法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2019年11月１日から2020年10月31日まで）

株式会社ウイルコホールディングス

上記につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.wellco-corp.com/ir/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（自　2019年11月１日
至　2020年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年11月１日残高	1,667	1,758	2,047	△4	5,469
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△49	－	△49
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－	－	△28	－	△28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△77	－	△77
2020年10月31日残高	1,667	1,758	1,969	△4	5,391

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2019年11月１日残高	51	5	△0	△3	52	5,522
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△49
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－	－	－	－	－	△28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	117	△5	0	8	120	120
連結会計年度中の変動額合計	117	△5	0	8	120	42
2020年10月31日残高	168	－	－	5	173	5,565

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等）

1.　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	８社
連結子会社の名称	㈱ウイル・コーポレーション ㈱関西ぱど ㈱さくらノート ㈱日本特殊加工印刷 ㈱アクティ 鈴木出版㈱ その他２社
(2) 連結範囲の変更	当連結会計年度において、当社の連結子会社であった㈱ウィズコーポレーションは、全株式の譲渡により当連結会計年度の期首をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の100％子会社である東京書店㈱、㈱コスモス並びにWITH INTER NATIONAL LIMITED、WITH INTER NATIONAL LIMITEDの100％子会社である維稚（上海）商貿有限公司の４社も連結の範囲から除外しております。

2.　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数	２社
持分法適用会社の名称	㈱ピーディック ㈱アルバ
(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項	持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類又は９月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産　評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・仕掛品　主として個別法

原材料・貯蔵品　主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　主として定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　２～47年

機械装置及び運搬具　２～10年

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象取引

ヘッジ手段　　金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象　　借入金の利息・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約は、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（ⅰ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

（ⅱ）数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度から５年定額により費用処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、主に10年間の均等償却を行っております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑥ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、営業活動が低下し、売上の減少が生じております。固定資産の減損に関する見積りにおいては、当連結会計年度以降も一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定を置いております。なお、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	568百万円	（568百万円）
土地	1,211百万円	（1,211百万円）
計	1,780百万円	（1,780百万円）

上記に対応する債務

長期借入金	500百万円	（500百万円）

上記のうち（ ）の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	2,524百万円
機械装置及び運搬具	7,971百万円
リース資産	802百万円
その他	472百万円
計	11,770百万円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	28百万円
電子記録債権	21百万円
支払手形	43百万円
電子記録債務	47百万円

（連結損益計算書に関する注記）

（減損損失に関する注記）

当連結会計年度において、当社グループは23百万円の減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	減損損失(百万円)
知育事業	事業用資産	鈴木出版㈱ （東京都千代田区）	建物及び構築物	4
			土地	0
			リース資産	13
			有形固定資産（その他）	1
			ソフトウェア	1
			無形固定資産（その他）	1
			投資その他の資産（その他）	0

当社グループは、原則として事業用資産については事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産毎にグルーピングを行っております。

事業用資産について、継続的に営業損失を計上しており、資産の回収可能性が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として23百万円計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1.　発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	24,650,800	－	－	24,650,800
合計	24,650,800	－	－	24,650,800
自己株式				
普通株式（株）	52,690	－	－	52,690
合計	52,690	－	－	52,690

2.　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	49百万円	2円00銭	2019年10月31日	2020年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、将来の金利・為替変動リスクの回避を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業の関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で10年以内であります。

営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

また、デリバティブ取引は主に、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を利用しております。取引相手先を信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時　価（＊）	差　額
(1) 現金及び預金	4,075	4,075	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,542	2,542	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	883	883	－
(4) 支払手形及び買掛金	(1,372)	(1,372)	－
(5) 電子記録債務	(1,302)	(1,302)	－
(6) 未払金	(501)	(501)	－
(7) 長期借入金（*2)	(2,568)	(2,573)	(5)
(8) リース債務（*3)	(1,191)	(1,198)	(6)

（＊1）負債に計上されているものについては、(　) で示しております。
（＊2）長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。
（＊3）リース債務は短期と長期を合計しております。
（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（一年内返済予定分を含む）及び(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	95

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

1.　１株当たり純資産額　226円24銭

2.　１株当たり当期純損失　1円16銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失	28百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	28百万円
普通株式の期中平均株式数	24,598千株

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（自　2019年11月１日
至　2020年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2019年11月１日残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000	310	1,986
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△49	△49
当期純損失(△)	－	－	－	－	－	－	△126	△126
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	△175	△175
2020年10月31日残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000	134	1,810

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年11月１日残高	△0	5,419	51	51	5,470
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	△49	－	－	△49
当期純損失(△)	－	△126	－	－	△126
自己株式の取得	△6	△6	－	－	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	117	117	117
事業年度中の変動額合計	△6	△182	117	117	△65
2020年10月31日残高	△7	5,236	168	168	5,405

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　２～47年

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産　定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象取引

ヘッジ手段　　金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象　　借入金の利息・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約は、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	568百万円	(568百万円)
土地	1,211百万円	(1,211百万円)
計	1,780百万円	(1,780百万円)

上記に対応する債務

長期借入金	500百万円	(500百万円)
計	500百万円	(500百万円)

上記のうち（ ）の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,341百万円
構築物	157百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	164百万円
計	2,664百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	180百万円
長期金銭債権	5,057百万円
短期金銭債務	109百万円
長期金銭債務	77百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

支払手形	19百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	596百万円
その他の営業取引	0百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の数

普　　通　　株　　式　　52,690株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金負債の発生の主な原因は、土地圧縮積立金等であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

当社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱ウイル・コーポレーション	石川県白山市	50百万円	印刷業	（所有）直接　100.0	経営指導、不動産の賃貸、機械設備の転貸リース、役員の兼任	経営指導、不動産の賃貸(注1)	572	長期未収入金	4,115
							転リース	75	流動資産のリース投資資産	168
							―	―	固定資産のリース投資資産	650
							貸倒引当金繰入額	73	貸倒引当金	991
子会社	鈴木出版㈱	東京都千代田区	66百万円	出版業	（所有）直接　100.0	経営指導、役員の兼任	資金の立替	270	長期未収入金	291
							貸倒引当金繰入額	108	貸倒引当金	199
子会社	東京書店㈱	東京都千代田区	10百万円	出版業	（所有）直接　100.0	経営指導、役員の兼任	関係会社株式の取得(注2)	99	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1.　役務の提供及び不動産の賃貸については、業務内容及び市場価額等を総合的に勘案し協議のうえ決定しております。

2.　関係会社株式の購入価格は、帳簿価額を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

3.　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報に関する注記）

1.	１株当たり純資産額	219円74銭
2.	１株当たり当期純損失	5円14銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。